

日本の地政 世界の

学的の現状を直視し 中でのあり方を学ぶ時

伊藤 澄夫 伊藤製作所社長
中京大学特別栄誉客員教授

2021年11月10日、9月の自由民主党総選挙で選ばれた岸田文雄氏が、第101代内閣総理大臣に就任した。その総選挙では4人の候補がそれぞれのマニフェストを述べたが、中でも最も目立っていたのは高市早苗候補だった。

高市氏が出馬会見をするまで、筆者は同氏の政治家としての存在感を感じていなかった。しかしそのマニフェストは、これらがすべて実行できるなら素晴らしい国となるだろうという、多くの国民に評価される内容であった。

高市氏の数々のマニフェストの中、大いに驚いた内容があった。それは、「敵基地攻撃」だ。従来の選挙演説でこれを言えばアウトだっただろう。ところが今回は、野党やマスコミ、平和主義と名乗る国民からも、大きなクレームが出なかったことを不思議に思い、その理由を深掘してみた。

(1)年々近隣諸国の防衛予算が増加していることに、日本もある程度の戦力強化は仕方がないと考える。
(2)軍用機の領空侵犯が増加している。過去にはロシア機が多かった

の皆さんとそこご家族の無念はいかばかりか。戦後から現在まで貧困が続いている北朝鮮に対し、経済的な援助などを戦略的に行うことによって、どうして現在までに和解できなかったのか。

世界で例のない自国に不利な憲法のため、自衛隊が被害者を救出できなかったことも残念だ。40年前の北朝鮮の戦力であれば、その頃、陸上自衛隊が同地に上陸して救出することは国際法上可能だったのではないだろうか。

だが現在、同国の兵器が進化していることを考慮すれば、憲法が改正されたら仮定しても、今となっては力づくでの救出は困難だ。

当社が海外事業を開始するに当たり、私は30年前より頻りに海外に出た。その後展開していった海外事業は結果的に順調に推移しているが、その間に得た副産物は、常に変化する海外事情の習得と外国人と人脈ができたことだ。

中韓はもちろんアジア各国の皆さんと知り合えたことは私の財産と知っている。事業や趣味、ゴルフなど常に話題となるが、意外と多いの

が、現在は中国機が増加している。昨年自衛隊機によるスクランブルは900回以上となった。この任務は侵入機を圏外に追い払うか、日本の空港に強制着陸させるしか手段は無い。自衛隊機が発砲して人的被害が出れば憲法により殺人罪となる。

(3)領土問題を長期間引きずっている。先月、大手メディアから極めて恐ろしい中国によるメッセージが発信された。それは、「台湾との軍事衝突時、日本が米国に加担すれば核兵器で日本を攻撃する」という内容だった。

甘いと思われるかもしれないが、私は中国がそのような行動に出るとは考えていない。孫子の兵法によれば「戦わずして勝ち取る」を常に守っている国家だ。このメッセージを発信した理由は、過去に核攻撃を受けた日本国民を震え上がらせ、「中国とは戦ってはいけない」という世論を作ることを目的としているのだろう。

数年前、尖閣列島でトラブルがあった折、中国はレアアースの輸

は安全保障だ。長年の交流で得た知識から、日本人はあまりにも平和ボケしていると言いつける。

その大きな理由として、先の大戦で大暴れした日本の兵器の技術と兵士の高い士気に恐れをなしたGHQは日本人から牙を抜き取り、二度と戦いができないよう憲法で仕向けたのだ。しかし、世界情勢の変化により過去には敵国であった米国からもっと軍事予算の増額と高性能な武器を増やすよう要請されている。アジアの複数の国からも、大国である日本はもっと軍備を強化し、世界をリードしてほしいとも言われている。

1990年、イラクがクウェートに侵攻した折、ソ連まで国連と米国に気を使ってクウェート側について戦った。一方、憲法で制約のある日本は、軍事力の代わりに1兆8000億円という巨額の援助をしたにもかかわらず、戦後、クウェートがお礼を述べた国々から除外されたところか、小切手外交と擲擲された。また55年から20年に及んだベトナム戦争で米国が苦戦を強いられた折、韓国は外貨

出規制をすると発表し、産業界は震え上がった。しかし、日本にも中国がどうしても必要とする高性能工作機や部材が数百点はあるだろう。全面戦争になると仮定すれば、中国のハイレベル産業界の80%は機能しなくなる。経済界の平素の幅広いつながりが戦争を遠のけていると言えるだろうが、また、それが人質にもなるのだ。

制約下での苦い経験

近年防衛費の増額が議論されている。年々国家の財政が窮屈になり、年金支払いもままならない。今、防衛予算の増額は厳しい。ただし、抑止力を得るためには、ある程度の軍事力を高めることも必要なのだ。

また日本では80年近く憲法の改正が行われていないが、地政学的に安全な地域に位置していないことと、年々変化する世界情勢を考慮すれば、憲法改正は必要な時期に来ているのではないだろうか。

高市氏は拉致被害者にも触れていたが、40年余り北朝鮮に拉致されている横田めぐみさんほか多く

稼ぎもあつたが、30万人の兵士を送り込み、この恩義のためか、日本はその後、得意としていた半導体を韓国に移転するよう米国に強いられ、失われた30年が始まった。同盟国との関係には資金援助以上に、共に戦うことがいかに大切なことかを、日本人はそろそろ学ばなければならない。

いとう・すみお

1965年立命館大学経営学部を卒業後、伊藤製作所に入社。1986年同社代表取締役就任、現在に至る。順送り金型メーカーの老舗企業であり、国際競争力のある金型製造技術の確立に努め、無人化、高速化、精密化を追求したプレス加工で卓越した技術力を誇る。

(社)日本金型工業会・副会長・国際委員長を歴任。中京大学特別栄誉客員教授、国立ソウル科学技術大学校名譽教授、神戸大学非常勤講師などを務めて後進の育成に寄与。2017年4月「旭日単光章」、21年1月「紺綬褒章」受章。著書に『モノづくりこそニッポンの砦』『ニッポンのスゴい親父力経営』『日本製造業の後退は天下の一大事』がある。

